

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月
 剰余金の配当基準日 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 単元株式数 100株
 お問い合わせ先

株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	電話照会先	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) (土日祝祭日を除く9:00~17:00)
インターネットホームページURL			http://www.smtb.jp/personal/ agency/index.html
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載)。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。		

【株式に関する住所変更等のお手続きについての照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様(特別口座の株主様)は、上記電話照会先までご連絡ください。

【単元未満株式の買取・買増制度についてのご案内】

当社では、単元株式数(100株)に満たない株式の買取りを行う「単元未満株式買取制度」及び、単元株式数に不足する株式を買増し、1単元としていただくことができる「単元未満株式買増制度」を導入しております。証券会社の口座をご利用の株主様は取引証券会社へ、証券会社の口座をご利用でない株主様(特別口座の株主様)は、上記電話照会先までご連絡ください。

株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

※ご回答いただいた方の中から抽選で簿冊(図書カード500円)を進呈させていただきます

<http://www.e-kabunushi.com>
 アクセスコード 7991

いいかぶ 検索

空メールにより URL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

携帯電話からも QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

ホームページのご紹介

当社の、会社情報、事業内容、IR情報及び公告など各種情報を掲載しております。

インターネットホームページアドレス

<http://www.mamiya-op.co.jp/>



Mamiya-OP Co.,Ltd.

マミヤ・オーピー株式会社
 東京都千代田区神田錦町三丁目18番地

Business Report 2018

eyes

ものづくりを通し、
 信頼性の高い技術と
 品質をお客様に提供し、
 豊かな未来を拓いていく

第76期 年次報告書

2017.4.1 ▶ 2018.3.31

Mamiya-OP

マミヤ・オーピー株式会社

経営理念

ものづくりを通し、信頼性の高い
技術と品質をお客様に提供し、
豊かな未来を拓いていく



マミヤ・オービー株式会社
代表取締役社長 鈴木 聡

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、マミヤ・オービーグループは、長い歴史を有する「ものづくりの会社」として、メーカーの原点である「技術と品質」「スピードと革新性」を見つめつつ、マーケットインのスタンスを徹底した真摯な「ものづくり」に取り組むことにより、お客様と会社の繁栄を実現することを経営理念として掲げており、その実現に向け、イノベーションによる持続的成長を果たしていくことによって、マミヤ・オービーグループの役職員一人ひとりが持てる力を存分に発揮し、ステークホルダーの皆様の期待と信頼に応え、企業価値の向上に努めてまいります。

またグループ全体の組織運営において、無駄や非効率

を徹底的に排除し、ヒト・モノ・カネ・情報・時間の限られた経営資源を戦略的に最大限活用し、選択と集中を進め一層の構造改革の推進に取り組むと同時に、部門間の連携を強め、生産性の向上を目指した改革を推進しながら、事業の合理的な展開を図ってまいります。

そして、当社グループの車の両輪である遊技関連機器及びスポーツ用品市場がいずれも縮小基調にあり、競合他社との熾烈な競争が激化し続ける厳しい事業環境の下、メーカーとして真摯に「ものづくり」に取り組む一方で、既存事業にとらわれず、収益性が高く資金効率が良い、当社グループの新たな柱になり得る事業の確立に向け、変化を恐れず大胆に挑戦してまいります。

平成30年6月

経営方針

- 1 利益ある成長 企業活動の源泉である健全なる利益を追求した経営を実行します。
- 2 徹底したお客様志向による信頼性の確保 お客様の目線で「ものづくり」を行い、お客様の満足と信頼を得られる経営を実行します。
- 3 独自分野に果敢に挑戦する開拓精神 失敗を恐れずに、時代を一步リードする独自分野に挑戦する経営を実行します。
- 4 法令等を遵守し、公正かつ良識ある企業活動 すべての役職員が法令等を遵守し、公正誠実な企業活動をとることにより、お客様や社会から信頼され共感を得られる経営を実行します。

行動指針：MI-5(エムアイファイブ)Mission Improve

5つの使命を掲げ、常に進歩(Improvement)を続け社会に貢献する企業を目指してまいります。

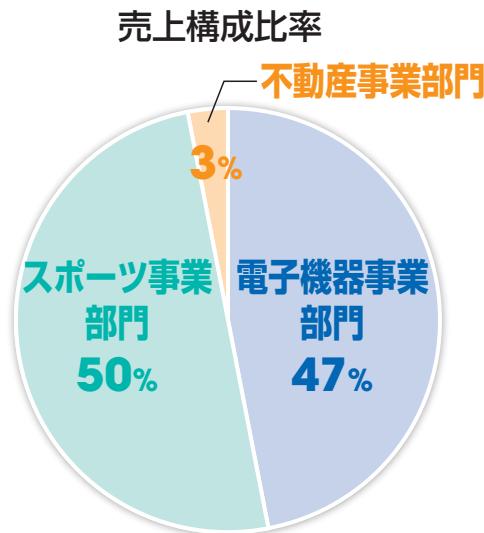


- 1 Mannerism(マンネリズム)の排除=前例主義、現状維持は後退を意味します。常に問題意識を持ち、型にはまった手法を排除し、自由な発想で仕事に取り組みます。
- 2 Motivation(モチベーション)の向上=意欲なくして進歩はありません。常に高い向上心を持ち、積極的に会社構築に参画します。
- 3 Moral(モラル)の維持=自由を尊重しつつ、組織人・一般社会人に求められる社会規範を守り、秩序ある行動をとります。
- 4 Market(マーケット)志向=お客様目線の発想を徹底し、世の中の動きに敏感に反応する行動をとります。
- 5 Make a profit(プロフィット)=健全なる利益を追求し、結果の出せる行動をとります。



(※)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、第73期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当金を算定しております。

事業部門別の概況



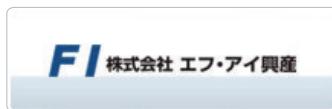
電子機器事業部門 47%



スポーツ事業部門 50%



不動産事業部門 3%



社会に大きく貢献するエレクトロニクス技術

①遊技関連製品等について

当連結会計年度における遊技関連市場は、いわゆるIR推進法の附帯決議に基づくギャンブル等依存症対策の抜本的強化等を目的とした遊技機の射幸性抑制に向けた各種規則の改正及びその施行の影響による先行き不透明感等により、引き続き遊技場事業者数の減少に歯止めがかからず、また平成28年末まで増加基調にあったパチスロ機の設置台数も減少に転じる等（警察庁生活安全局保安課発表「平成29年における風俗環境の現状と風俗関係事犯の取締り状況等について」）、依然として厳しい事業環境が続いていることから、徹底したコスト削減の実施による利益率の向上に粘り強く取り組んでまいりましたものの、当社グループにおけるOEM製品の販売及び当該製品にかかる保守・メンテナンス等による売上及び利益は前連結会計年度に引き続き大幅に減少いたしました。

②小型券売機「Operal（オペラル）」について

液晶小型券売機「Operal VMT-600」については、2020年に予定されている東京オリンピックの開催等を見据えた、電子マネーを利用した決済手段の多様化等による高機能化並びにグループ丸となった販売及びコールセンターの新設を含めた顧客に対する保守・メンテナンス等のアフターサービス体制の整備等により、一層の拡販を図ることができました。

③自律走行システム「I-GINS」について

自律走行システム「I-GINS」については、本格的な販売開始に向け、積極的なプロモーション活動にも粘り強く取り組むとともに、当社の経営資源を有効かつ効率的に活用し、ベース車両へのI-GINS搭載作業に携わる体制及びI-GINSシステムのゴルフ場等への導入体制の整備等を推進いたしました。



総合ゴルフ用品メーカーとしてのグローバルマーケティングの展開

①キャスコ事業

当連結会計年度におけるゴルフ関連市場は、国内のゴルフ場来場者数及びゴルフ場収益は前年同期と比較して概ね横ばいで推移しましたが、ゴルフ用品についてはゴルファー数減少を主たる要因とした需要の減少に伴い熾烈な価格競争を強いられており、市場を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。このような状況の下でキャスコの国内事業においては、キャスコブランドクラブの試打会や、独自開発した3Dスキャナを用いたグローブ測定器フェアの開催など、プロモーション活動を積極的に展開してまいりました。

また、平成29年9月に発売を開始したゴルフクラブ「RED9/9（レッドキューキュー）」や、根強い人気を誇るドルフィンウェッジシリーズに、平成30年3月に新製品「DOLPHIN WEDGE DW-118（ドルフィンウェッジティーターダブルユーイチイチハチ）」を発売する等、ゴルフクラブが好調に推移したこと、ゴルフボールを始めとするその他ゴルフ用品の売上が底堅く推移したことで、国内販売では一定の利益を確保するにいたりました。

一方で、キャスコの海外事業においては、タイの拠点を中心としたアジア周辺国の新規市場開拓を行うなど、ボール・グローブを中心とした消耗品のシェアアップに粘り強く取り組んできたものの、年間を通じて中国市場の低迷が続くなど、海外事業全体では売上が低調に推移いたしました。

②カーボンシャフト事業

海外におけるカーボンシャフト事業については、前連結会計年度に引き続き、USTMamiya独自の革新的カーボン積層テクノロジーが搭載された「Recoil（リコイル）」シリーズシャフトに対する市場の関心は高く推移いたしました。

また、USTMamiyaブランドの認知度向上及びシャフト使用率を高めるため、積極的なSNSの活用やPGAツアーでのシャフト使用率を高めるためのプロモーション活動に粘り強く取り組んできたことや、「Elements（エレメント）」シリーズの新製品が好調に推移した影響もあり、PGAツアーでのシャフト使用率が前年度と比較して大幅に増加する等、その効果が着実に現れてきております。そして、第2四半期から本格的に開始された、新規大手OEM先顧客の工場監査の合格を受けた出荷については、その品質・納期・対応が顧客先において高く評価され、好調に受注増となったことにより売上に回復の兆しが見られました。

更に、工場設備の合理化及び最適化による、限られた人的リソースを効率的に活用した工場運営や、原材料の仕入先との価格交渉を繰り返し、原材料費を安く抑えることに成功する等の徹底したコスト削減の効果もあり、一定の利益を確保するにいたりました。



安定的な賃貸収入の確保

当連結会計年度において子会社化した㈱エフ・アイ興産が所有する賃貸用不動産は、安定的な賃貸収入を確保しており、また販売用不動産についても、マーケットの動向を適切にとらえた販売活動により、一定の売上を確保することができました。

1. 「Operal VMT-600」シリーズ及び新規事業領域の一層の拡大を図る

2. ゴルフ用品市場が縮小する中、ブランドシェア拡大のため積極的なプロモーション活動を展開

3. 市場環境に左右されない事業構造を確立する取り組みを強化

今後につきましても、まず電子機器事業は、遊技機に対する射幸性抑制に向けた出玉規制の強化等の影響による遊技場事業者の業績低迷を受けた新規設備投資案件の減少に加え、競合他社との熾烈な価格競争等により、当社グループのOEM製品にかかる売上及び利益に回復の兆しは見られず、また、スポーツ事業におきましても、大手スポーツ用品メーカーのゴルフ事業からの撤退が象徴するように、世界規模でのゴルフ用品市場の縮小等の影響により売上及び利益の拡大は限定的であると見込まれることから、両事業とも引き続き予断を許さない厳しい事業環境が予想されます。

このような先行き不透明な厳しい事業環境の下、電子機器及びスポーツ事業におけるコスト削減の徹底にとどまることなく、関連業界の動向に左右され

ない独自の収益源を確立するため、液晶小型券売機「Operal VMT-600」シリーズ及び自律走行システム「I-GINS」等の自社ブランド製品につき、幅広い顧客層を対象とした展示会への出展及びデモンストレーションの実施等による積極的かつ効果的なマーケティング活動を推進するとともに、(株)エフ・アイ興産の買収による不動産事業への参入によって継続的かつ安定的な収益を確保し、またメガソーラー事業に対する投資を計画するなど、新製品の開発等とあわせ事業領域の拡大を図ることで、新たな収益源の確立に向け粘り強く取り組んでまいります。

しかしながら、当社の主力事業である電子機器事業及びスポーツ事業を取り巻く環境は、徹底したコスト削減及び製品品質の一層の向上をもってしても、なお予断を許さない局面を迎えていること、また新

製品及び新規事業の売上及び利益につきましては、流動的な部分が多分にあることから、次期の連結業績につきましては、売上高は125億円(前期比0.6%減)、営業利益は1億50百万円(前期比19.8%減)、経常利益は1億50百万円(前期比12.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億円(前期比71.6%減)を見込んでおります。

液晶タッチパネル式 小型券売機 「Operal VMT-600」



第77期 業績予想	
売上高	12,500百万円
経常利益	150百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	100百万円

連結貸借対照表

科目	当期		前期	
	平成30年3月31日現在		平成29年3月31日現在	
資産の部				
流動資産	14,437	14,543		
現金及び預金	8,464	8,130		
受取手形及び売掛金	2,734	3,372		
商品及び製品	1,626	1,437		
仕掛品	231	329		
原材料及び貯蔵品	932	1,062		
販売用不動産	27	—		
繰延税金資産	49	72		
その他	383	152		
貸倒引当金	△ 11	△ 14		
固定資産	12,461	11,723		
有形固定資産	8,283	7,811		
建物及び構築物	2,276	2,570		
機械装置及び運搬具	248	266		
工具・器具・備品	177	148		
土地	5,530	4,745		
リース資産	12	17		
建設仮勘定	38	61		
無形固定資産	616	462		
投資その他の資産	3,561	3,449		
投資有価証券	2,114	2,499		
長期貸付金	1,053	561		
繰延税金資産	223	223		
その他	234	235		
貸倒引当金	△ 66	△ 70		
資産合計	26,898	26,267		
負債の部				
流動負債	5,696	5,904		
固定負債	6,724	5,834		
負債合計	12,421	11,739		
純資産の部				
株主資本	13,744	13,843		
資本金	3,962	3,962		
資本剰余金	2	2		
利益剰余金	9,962	10,074		
自己株式	△ 183	△ 195		
その他の包括利益累計額	698	654		
その他有価証券評価差額金	163	138		
為替換算調整勘定	541	529		
退職給付に係る調整累計額	△ 6	△ 12		
新株予約権	24	28		
非支配株主持分	10	—		
純資産合計	14,477	14,527		
負債及び純資産合計	26,898	26,267		

(単位：百万円)

連結貸借対照表注記事項
 1. 有形固定資産の減価償却累計額
 2. 自己株式の数

(当期) 5,306 百万円
 119,080 株
 (前期) 5,082 百万円
 150,424 株

連結損益計算書

科目	当期		前期	
	平成29年4月1日から平成30年3月31日まで		平成28年4月1日から平成29年3月31日まで	
売上高	12,574	14,973		
売上原価	8,448	9,989		
売上総利益	4,126	4,984		
販売費及び一般管理費	3,939	4,112		
営業利益	186	872		
営業外収益	184	220		
営業外費用	237	195		
経常利益	133	897		
特別利益	558	85		
特別損失	126	115		
税金等調整前当期純利益	565	867		
法人税等	213	354		
当期純利益	352	512		
非支配株主に帰属する当期純利益	0	△ 3		
親会社株主に帰属する当期純利益	352	516		

(単位：百万円)

連結株主資本等変動計算書

当期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
平成29年4月1日 残高	3,962	2	10,074	△ 195	13,843	138	529	△ 12	654	28	—	14,527
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 464		△ 464							△ 464
親会社株主に帰属する当期純利益			352		352							352
自己株式の取得				△ 1	△ 1							△ 1
自己株式の処分		0		13	13							13
連結子会社の増加による非支配株主持分の変動											10	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						25	12	6	43	△ 4	0	39
連結会計年度中の変動額合計	—	0	△ 112	12	△ 99	25	12	6	43	△ 4	10	△ 50
平成30年3月31日 残高	3,962	2	9,962	△ 183	13,744	163	541	△ 6	698	24	10	14,477

(単位：百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

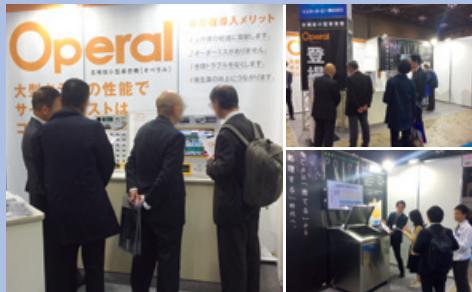
科目	当期		前期	
	平成29年4月1日から平成30年3月31日まで		平成28年4月1日から平成29年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	476	1,147		
投資活動によるキャッシュ・フロー	373	△ 1,513		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 513	444		
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3	△ 11		
現金及び現金同等物の増減額	333	68		
現金及び現金同等物の期首残高	7,730	7,661		
現金及び現金同等物の期末残高	8,064	7,730		

(単位：百万円)

製品周知と販路拡大活動を展開

液晶小型券売機「Operal VMT-600」シリーズ・生ごみ処理装置につきまして、様々なイベントに積極的に出展。製品周知と販路拡大活動に努めております。

2017年11月20日(月)～22日(水) 「HOSPEX Japan 2017」



2018年1月24日(水)～25日(木) 「彩の国ビジネスアリーナ2018」



2018年2月21日(水)～23日(金) 「インバウンドマーケットEXPO2018」



2018年3月14日(水)～16日(金) 「CareTEX2018」



株式の状況 発行可能株式総数 15,000,000株
発行済株式の総数 9,358,670株
株主総数 7,441名

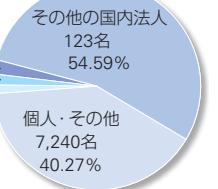
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社データ・アート	4,534,700	48.77
ジャパンネットワークシステム株式会社	180,400	1.94
篠川 宏 明	135,000	1.45
東京海上日動火災保険株式会社	85,380	0.91
エヌティーシーアカウンティングサービス株式会社	70,100	0.75
松井証券株式会社	67,900	0.73
サクサ株式会社	65,000	0.69
ダイコク電機株式会社	50,000	0.53
豊田 勝 夫	50,000	0.53
大島 好 道	49,000	0.52

(注)1. 当社は、自己株式を62,315株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. ジャパンネットワークシステム(株)が所有する株式は、会社法第308条第1項及び会社法施行規則第67条の規定により議決権を有していないため、(株)データ・アートの議決権比率(平成30年3月31日時点)は50.06%となり、同社は当社の親会社に該当いたします。

所有者別分布状況

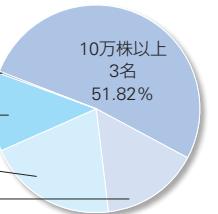
外国法人等 40名 2.08%
証券会社 29名 1.94%
金融機関 9名 1.12%



※「個人・その他」は、自己名義株式62,315株含む(1名扱い)

所有株式数別分布状況

1百株未満 1,783名 0.51%
1千株未満 4,727名 12.12%
1万株未満 867名 20.29%
10万株未満 61名 15.26%



※自己名義株式は10万株未満(1名扱い)

商号 マミヤ・オーピー株式会社
本店所在地 東京都千代田区神田錦町三丁目18番地
設立 1948(昭和23)年2月
資本金 39億62百万円
従業員 145名(個別) 平成30年3月31日現在

役員

代表取締役社長	鈴木 聡	常勤監査役	高橋 浩二
常務取締役	水谷 富士也	監査役	渡邊 光治
常務取締役	須賀 敬亮	監査役	衛藤 重徳
取締役	篠田 高德		
取締役	峰島 重雄		
取締役	森田 啓文		
取締役	寺本 吉男		
取締役	黒澤 正和		

主要なグループ会社

エフ・エス株式会社(東京都千代田区)
キャスコ株式会社(香川県さぬき市)
ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングスInc.(米国・デラウェア州)
ユーエスティ・マミヤInc.(米国・テキサス州)
マミヤ・オーピー(バングラデシュ)Ltd.(バングラデシュ・チッタゴン)
株式会社ネクオス(埼玉県飯能市)
株式会社エフ・アイ興産(東京都千代田区)

主要な営業所及び工場

本社

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目18番地
マミヤビルディング
Tel 03-6273-7360(代表) Fax 03-6273-7368

飯能事業所

〒357-8570 埼玉県飯能市大字新光1番地1
Tel 042-978-5890 Fax 042-978-5704

上野事業所

〒110-0015 東京都台東区東上野二丁目24番1号
トータテ上野ビル
Tel 03-6240-1420 Fax 03-6240-1419